

ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイー Bコース(為替ヘッジなし) 直近の運用状況と大統領選挙後の見通しについて

2016年11月17日

平素は、「ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイーBコース(為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

直近の運用状況と大統領選挙後の見通しについて、お知らせいたします。

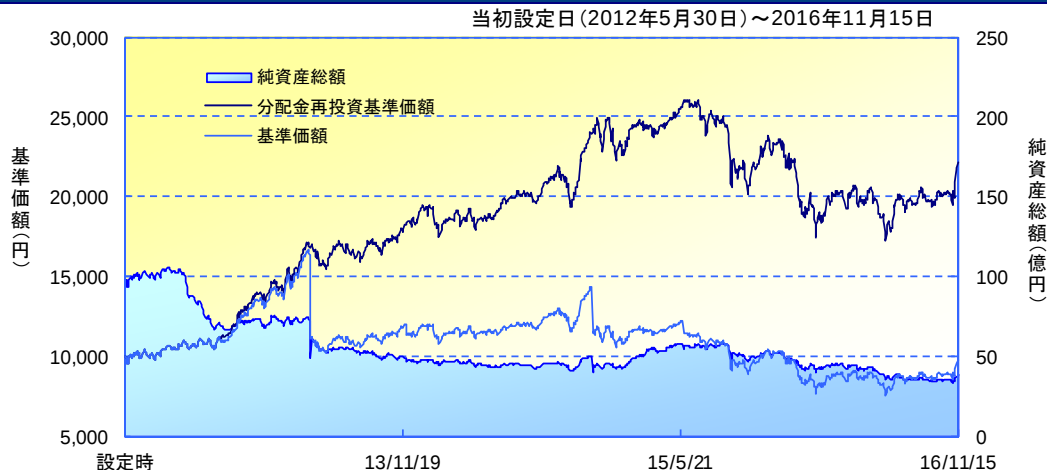
《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年11月15日現在

基準価額	9,689 円
純資産総額	38億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+10.4 %
3カ月間	+11.9 %
6カ月間	+11.8 %
1年間	-2.4 %
3年間	+23.4 %
5年間	-----
年初来	-1.1 %
設定来	+120.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (12/11)	300円
第2期 (13/05)	5,300円
第3期 (13/11)	750円
第4期 (14/05)	400円
第5期 (14/11)	2,900円
第6期 (15/05)	950円
第7期 (15/11)	0円
第8期 (16/05)	0円
分配金合計額	設定来: 10,600円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

※以下のコメントは、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

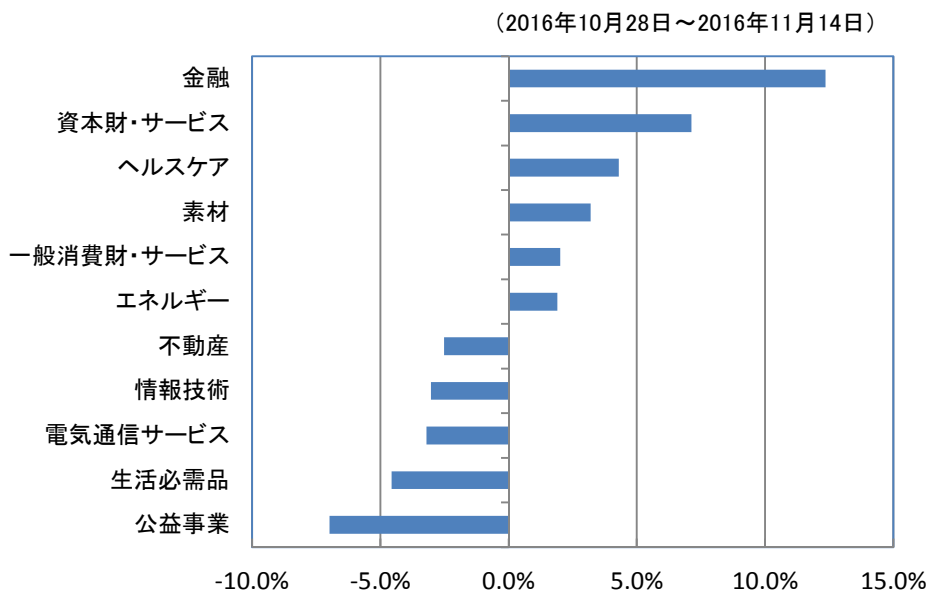
【最近の運用状況】

10月の米国株式市場は、良好な経済指標が発表され、市場心理が改善した一方で、FRB(米国連邦準備制度理事会)高官の利上げに前向きな発言などを受けた長期金利の上昇から横ばい推移で始まりました。月半ばにかけては、7-9月期の決算発表に一喜一憂する動きとなりましたが、相次ぐ買収・合併関連の発表などを手掛かりに上昇する局面もありました。その後は、11月に行われる大統領選挙を前に投資家の様子見ムードが高まる中、長期金利の上昇などを受け、下落基調となりました。

11月に入り、クリントン氏の追加の私用メール問題について新たな問題は見つからず、追訴の必要がないとの判断が示されたことから、7日の米国市場では株高・米ドル高となりました。その後、8日に実施された大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、トランプ氏の掲げた公約を受けて、金融や資本財・サービスセクターを中心に上昇基調となりました。また、米国長期金利の上昇に伴い円安米ドル高も進行しています。

当ファンドの基準価額も、前述のような米国株式市場の反発と円安米ドル高の進行の影響を受けて、10月31日から11月15日にかけて9.7%上昇しました。ポートフォリオは、引き続き金融および一般消費財・サービスセクターを中心に、10月末時点で20銘柄を保有しています。

S&P500指数のセクター別騰落率(10月28日～11月14日)



※現地通貨ベース、トータルリターン

(出所)ブルームバーグ

【今後の見通し・運用方針について】

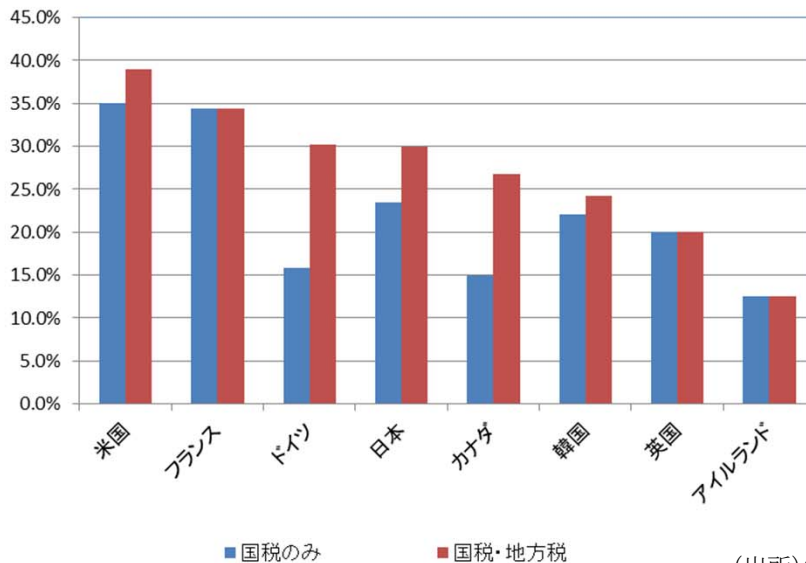
大統領選挙の結果を受けて、米国株式市場は上昇しています。この相場展開は、経済成長支持派(プロ・グロース)的な政策に対する期待先行が背景にあるとみられます。しかし、トランプ次期政権が実際にどのような政策を打ち出してくるのかに関しては現段階では未確定であり、これを投資に関連付けるのは時期尚早であると考えています。

トランプ次期政権で実施される可能性のある政策について当ファンドが10月末現在保有する組入銘柄にどのような影響をもたらすかについて述べます。

※以下のコメントは、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

まず、「法人税減税」について35%の連邦法人税を15%に減税できれば、当ファンドの保有銘柄のみならず、米国株全般に好影響が及ぶ可能性を期待できます。

各国の法人税率



(出所) OECDのデータを基に大和投資信託作成

つぎに、「インフラ投資促進」についてはキャタピラーやカミンズといった資本財・サービスセクターの銘柄に有利に作用する可能性があるといえます。また、「本国への資本還流に対する減税」をきっかけに、あるいは、「報復関税導入」のリスクを懸念して、米国企業や対米主要輸出企業などが米国内での生産にシフトし、新工場・生産ラインの増設が見込めるのであれば、プラス材料となる可能性もあります。

また、「ドッド・フランク法(ボルカー・ルール)の廃止」が実現できるのであれば、10月末現在において、ポートフォリオの約34%を占め、最大のセクターとなっている金融セクターの銘柄が有利に作用すると考えられます。具体的にはゴールドマン・サックス、JPモルガン・チェース、ウェルズ・ファーゴなどの金融セクターに含まれる銘柄が該当します。一連の財政政策実施に伴う金利の上昇も銀行の収益確保にとって有利に作用する可能性も期待できます。

NAFTA(北米自由貿易協定)とTPP(環太平洋経済連携協定)の再検討で代表される「国際貿易規制」、メキシコ国境に壁を建設するなどの「移民抑制」、オバマケア撤廃を示唆する「ヘルスケア改革」に関する政策は、現段階ではまったく判断不能であり、どのように影響するのかは不明です。

なお、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーの原則的投資行動は、想定する本源的価値に株価が接近した場合、保有する銘柄は売却する一方で、株価が本源的価値を30%以上下回ると判断できる他の銘柄に入れ替えます。10月末現在において、ポートフォリオは20銘柄に厳選投資されていますが、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが徹底的に調査した上で投資可能と判断した買付承認リストには100を超える銘柄が掲載されており、本源的価値に対して株価が割安に放置されている銘柄はかなり存在していると言えます。また、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーは投資対象の本源的価値を常に見直しており、トランプ政権の政策が明確化することで個別銘柄のファンダメンタルズが変化すると想定される場合、株価が上昇しても保有を継続する可能性があります。

以上

(注) 当資料に記載された企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを示唆・保証するものではありません。

ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイーBコース(為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 米国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資します。

当ファンドのポイント



割安な銘柄へ投資します。

1 株主および経営者の視点から本源的価値を算出

- 対象企業の企業価値がいくらになるかを、フリーキャッシュフローなどに着目し独自に算出
- 「質の高い」魅力的なビジネスを行なっているかを検討
- 実地調査を含む詳細な対象企業の分析を必ず実施

2 本源的価値から著しく割安と判断される銘柄に投資



約20銘柄を厳選し、集中投資します。

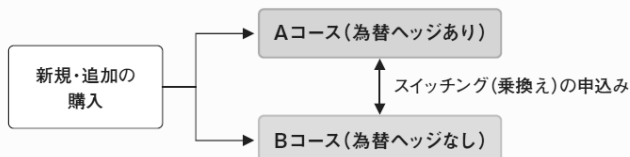
(注1)「株式」…DR(預託証券)を含みます。

(注2)本源的価値とは、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが独自に評価した企業本来の価値をいいます。

- 株式の運用は、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが行ないます。
2. 「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」の2つのコースがあります。
Bコース(為替ヘッジなし)は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

- 〈Aコース(為替ヘッジあり)〉と〈Bコース(為替ヘッジなし)〉との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ダイワ米国厳選株マザーファンド」です。※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク、ファンドの費用については、次頁をご覧ください。

ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイーBコース(為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
- 「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「集中投資のリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
- ※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。
- ※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
- ※為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜 3.0%) スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.8684% (税抜 1.73%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会